

「鉄道やバスを題材とした学習」に関する調査結果について

1. 目的

公共交通に対する意識付けを学校教育と連携して行う「交通環境学習（モビリティ・マネジメント教育）」が全国各地で実施されており、その実施事例は年々増加しているが、全国的にみると実施割合は未だ少ない状況で、交通環境学習の認知度自体も高いとはいえない。

全国的な実施状況を継続的に把握し、さらに交通環境学習の認知度を高め、取組みを進めていくためには、自治体の担当部署との連絡を強化し、継続的にアプローチしていくことが重要である。

このため、交通環境学習の実施状況を把握するとともに、将来的に継続して簡易に把握できる調査方法について検討することを目的とする。

2. アンケート調査の概要

(1) 調査の目的

全国の自治体における交通環境学習の実施状況を把握するとともに、将来的に継続して簡易に把握できる調査方法を検討するための資料とする。

(2) 調査概要

表 0-1 アンケート調査の概要

項目	内容
調査対象	都道府県及び市（東京 23 区を含む） 860 件
調査方法	配布：郵送配布 回収：選択方式（インターネット・郵送・FAX）
配布物	・ 調査票（A 3 両面） ・ エコモ財団による支援事業の PR チラシ ・ 返信用封筒（角 2）
調査期間	平成 28 年 11 月 24 日（木）～12 月 9 日（金）
有効回収件数	458 件（回収率 53.3%）

① 配布・回収方法

アンケート調査票は郵送で配布し、回収方法はインターネット、郵送、FAX の中から選択方式とした。

表 0-2 回答方法別有効回答数

回答方法	回収数(件)	構成比(%)
インターネット	165	36.0%
郵送	272	59.4%
FAX	20	4.4%
その他	1	0.2%
総計	458	100.0%

② 調査対象の抽出

地方公共団体情報システム機構のホームページより、地方公共団体コード住所をもとにベースリストを作成した後、該当部署にアンケートが行き届くようにするため、ホームページ等でキーワード検索により公共交通担当部署の抽出を行った。なお、担当部署が不明な場合は、「公共交通担当部署」宛に送付を行うこととした。

表 0-3 調査対象

分類	件数
都道府県	47
市（東京 23 区を含む）	813
計	860

表 0-4 公共交通担当部署検索キーワード

検索キーワード
公共交通 交通環境学習 モビリティ・マネジメント 乗り方教室 バス 鉄道 コミュニティバス デマンド交通 交通政策 交通対策 交通安全 等

③ 調査のポイント

アンケート調査項目のポイントを以下に列記する。

また、交通環境学習への理解を促し、さらなる取組みや今後の実施のきっかけづくりとして、交通環境学習支援の趣旨を記載したチラシ「モビリティ・マネジメント教育を始めてみませんか？」を同封した。

- ・ 継続的に調査が可能な設問項目の設定
- ・ 回答しやすい調査方法の把握
- ・ 担当部署と連絡先の把握

④ 調査項目

アンケート調査の設問項目を以下に示す。

表 0-5 アンケート調査項目

	設 問 項 目
①交通環境学習の実施状況	交通環境学習の実施状況
	(昨年度の実施ない場合) 実施意向の有無・その理由
	実施方法
	(授業の一環として実施した場合) 実施主体
	(イベントとして実施した場合) 実施主体
	実施した交通環境学習の対象者と内容
②今後の取組み	今後の取組み予定
	取組む上での課題や障壁
	取組みに向けて予想される問題点や支援要望内容<自由記述>
③アンケート回答方法	回答しやすい方法
	回答しやすい理由
④属性	連絡先

なお、平成 25 年度に「交通と環境問題に関する授業」の実施状況調査を行っているため、同様の質問については経年比較を行う。

<参考>平成 25 年度調査

項目	内容
調査名	「交通と環境問題に関する授業」の実施状況調査
調査対象	全国より抽出した 251 市区町村 ※過去 2 年間に交通環境学習の実施が確認できた 126 自治体及び未実施 125 自治体 (県庁所在地、特例市以上、環境モデル都市、環境自治体会議参加市町村、その他人口の多い市町村)
配布回収方法	郵送配布、選択方式回収(郵送・FAX・メール)
有効回収件数	166 件(回収率 66.1%)
調査項目	①自治体における小学校の授業での交通環境学習の取組み状況 ②小学校へのアプローチ方法 ③具体事例の詳細 ④その他の取組み ⑤今後の方針 ⑥属性

「鉄道やバスを教材とした学習」に関する調査

ご協力をお願い

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団では、「学校と連携した交通と環境問題に関する授業や児童や生徒、学生を対象とした交通と環境問題に関する学習イベント(以下、「交通環境学習」と記載します)」のより一層の普及を目的として、この度、全国の自治体での取組状況や課題等を把握するためのアンケート調査を実施することとなりました。

なお、集計結果は、交通環境学習ポータルサイト (<http://www.mm-education.jp/>) での公表を予定するとともに、ご回答いただいた自治体の方には、本調査の集計結果や交通環境学習関連情報をご提供させていただきます。

貴自治体におかれましては、ご多用のところ誠に恐れ入りますが、何卒ご協力賜りますようお願い申し上げます。

「交通環境学習」とは？

「バス」や「鉄道」などを教材に用いた学習のこと。

交通環境学習の
授業内容例

- ・バスや鉄道の乗り方教室
- ・公共交通を題材とした地球環境問題の学習
- ・環境学習の一環としてのバス・電車を使った校外学習
- ・公共交通を題材としたまちづくり学習
- ・交通すころく(すころくゲームで交通と環境問題や渋滞との関係を学習)
- ・フードマイレージ(買物ゲームで輸送時の環境負荷を学習) など

■記入上のご注意

ご回答は、「交通環境学習」に取組まれた場合は、その内容をご存じのご担当者様、取組まれていない場合は、公共交通計画等の関係部署のご担当者様をお願いいたします。

■回収の期日

ご記入頂いた調査票は、**12月9日(金)**までに、送付願います。

■調査票の回収方法 (A～Cのいずれかの方法で返送ください)

A. インターネット 11/29日以降、下記エコモ財団ホームページにアクセス後、回答画面にて入力できます

エコモ財団 <http://www.ecomo.or.jp/>

B. 郵送 記入後の調査票を同封の「返信用封筒」に入れて、ポストへ投函(切手不要)

C. FAX 記入後の調査票を **FAX 06-4796-8509** まで返信
(表面、裏面とも忘れず送信をお願いします。)

【問い合わせ先】 交通エコロジー・モビリティ財団(担当:岡本) / TEL 03-3221-7636

■調査会社(調査票の配布・回収)

地域未来研究所(担当:貞松、小西) / TEL 06-4796-8502

■ 貴自治体での昨年度の「交通環境学習」の実施状況についてお伺いします

問1 貴自治体では昨年度、児童や生徒、学生を対象にした「交通環境学習」を実施しましたか？（1つに○）

1. 実施した →問2へ
2. 過去に実施したことはあるが、昨年度は実施しなかった →副問1.1へ
3. これまで実施したことがない →副問1.1へ

副問1.1 問1で「2」、「3」とお答えの方にお伺いします。

(1) 「交通環境学習」に取組む意向はありましたか？（1つに○）

1. 取組みに向けて検討したが断念した
2. 関心はあったが検討しなかった
3. 関心もない

(2) その主な理由は何ですか？（いくつでも）

1. 取組み方法がわからない
2. 担当部課の人手不足
3. 予算が確保できない
4. 効果が分からない
5. 実施校が見つからない
6. 教材の作成や準備が大変
7. その他（具体的に： _____）

→副問1.1のあとは、3ページの問4へ

問2 昨年度、貴自治体で取り組まれた「交通環境学習」の実施方法についてお伺いします

(1) それは、学校の授業の一環として実施しましたか

1. 実施した →副問2.1へ
2. 実施していない

副問2.1 (1)で「1」とお答えの方にお伺いします。

授業の実施主体をお答えください。（いくつでも）

1. 貴自治体が学校に依頼して実施
2. 自治体指定の共通カリキュラムを学校で実施
3. 各学校が独自カリキュラムで取組み
4. 出前講座として学校からの依頼に対応
5. 国や都道府県が主体となり実施
6. その他（具体的に： _____）

(2) それは、イベントとして実施しましたか

1. 実施した →副問 2.2へ
2. 実施していない

副問 2.2 (2)で「1」とお答えの方にお伺いします。イベントの実施主体をお答えください。(いくつでも)

1. 貴自治体が主体となり実施
2. 国や都道府県が主体となり実施
3. 交通事業者が主体となり実施
4. その他(具体的に: _____)

(3) それは、授業やイベント以外のやり方で実施しましたか

1. 授業やイベント以外のやり方で実施した(その内容は?: _____)
2. 授業やイベント以外では実施していない

問3 実施した「交通環境学習」の対象者と内容は？(枠内の該当する部分に○をご記入ください)

内 容		対象者				
		小学生	中学生	高校生	大学生	その他
座学	バスや電車等の乗り方の座学					
	地球環境問題と交通に関する座学					
体験型	バスや電車等の体験乗車・乗り方教室					
	交通すごろく※1					
	フードマイレージ※2					
その他	(具体的に: _____)					
	(具体的に: _____)					

※1 交通すごろく: すごろくゲームで、交通と環境の関係を学習

※2 フードマイレージ: 買物ゲームで輸送時の環境改善を学習

■ 今後の「交通環境学習」についてお伺いします

問4 今後、「交通環境学習」に取組む予定はありますか？(1つに○)

1. 取組む予定がある
2. 予定はないが、機会があれば取組む
3. 取組まないと思う
4. 今後はわからない

問5 「交通環境学習」に取り組んでいく上での課題や障壁は何ですか？（いくつでも）

- | | |
|----------------------|--------------------|
| 1. 担当部課の人手不足 | 2. 自治体内の理解が得られない |
| 3. 予算不足 | 4. 取組みに関する知識が不足 |
| 5. 学校の協力が得られない | 6. 交通事業者の協力を得られない |
| 7. 期待した効果が得られない | 8. 教材の準備などが大変 |
| 9. 進め方について相談できる窓口がない | 10. 具体的事例を知る機会が少ない |
| 11. その他（具体的に： _____） | |

問6 仮に、今後、貴自治体において「交通環境学習」に取り組む場合に、予想される問題点や、支援して欲しい事柄などについて、具体的に教えてください。

具体的に：

■ アンケートの回答方法について教えてください

問7 今回のアンケートは、インターネットでも回答いただけるようにしています。今後、同様のアンケートを実施する場合に、回答しやすい方法をお答えください。（いくつでも）

- | | |
|------------|--------|
| 1. インターネット | 2. FAX |
| 3. メール | 4. 郵送 |

問8 回答しやすい理由を具体的にお書きください。

具体的に：

■ 最後に、貴自治体やご回答者について教えてください

● 本アンケートのご回答者 ※不明点などについて、お問い合わせさせていただく場合があります。

自治体名				担当部署	
氏名				役職	
TEL		FAX		e-mail	

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。
ご記入が済んだアンケートは、12月9日(金)までに、送付願います。

3. アンケートの結果

(1) 「交通環境学習」の実施状況

① 「交通環境学習」の実施

問1 貴自治体では昨年度、児童や生徒、学生を対象にした「交通環境学習」を実施しましたか？
(1つに○)

- 交通環境学習の実施状況をみると、「実施した」が32.8%となっており、「過去に実施したことはあるが、昨年度は実施しなかった」(7.6%)を含めた実施実績のある自治体は40.4%となっている。
- 平成25年度に実施したアンケート調査は、小学校における交通環境学習に限定して質問しており、単純に比較はできないが、今回調査と比較すると、実施実績は15.1ポイントと大きく増加している。
- 地方別にみると、近畿(48.4%)、中国(45.5%)、四国(41.7%)で実施率が高く、4割を超えている。北海道はこれまでの実施実績は高いが、昨年度の実施率は3割と低くなっている。
- 都道府県の実施率は23.8%、市の実施率は33.3%となっており、市について人口規模別にみると、人口規模が大きいほど実施率が高く、50万人以上の自治体では7割近くを占める。

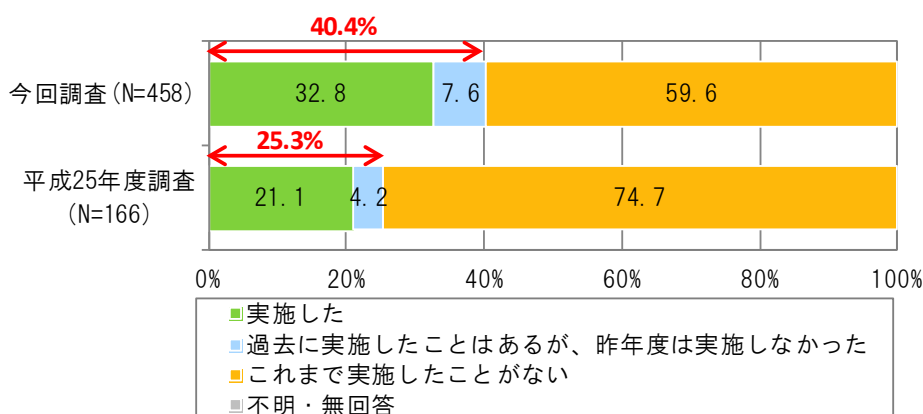


図 0-1 「交通環境学習」の実施状況

表 0-1 「交通環境学習」の実施状況

選択肢	今回調査		平成25年度調査	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
1 実施した	150	32.8	35	21.1
2 過去に実施したことはあるが、昨年度は実施しなかった	35	7.6	7	4.2
3 これまで実施したことがない	273	59.6	124	74.7
不明・無回答	0	0.0	0	0.0
合計	458	100.0	166	100.0
実施したことがある	185	40.4	42	25.3

実施実績

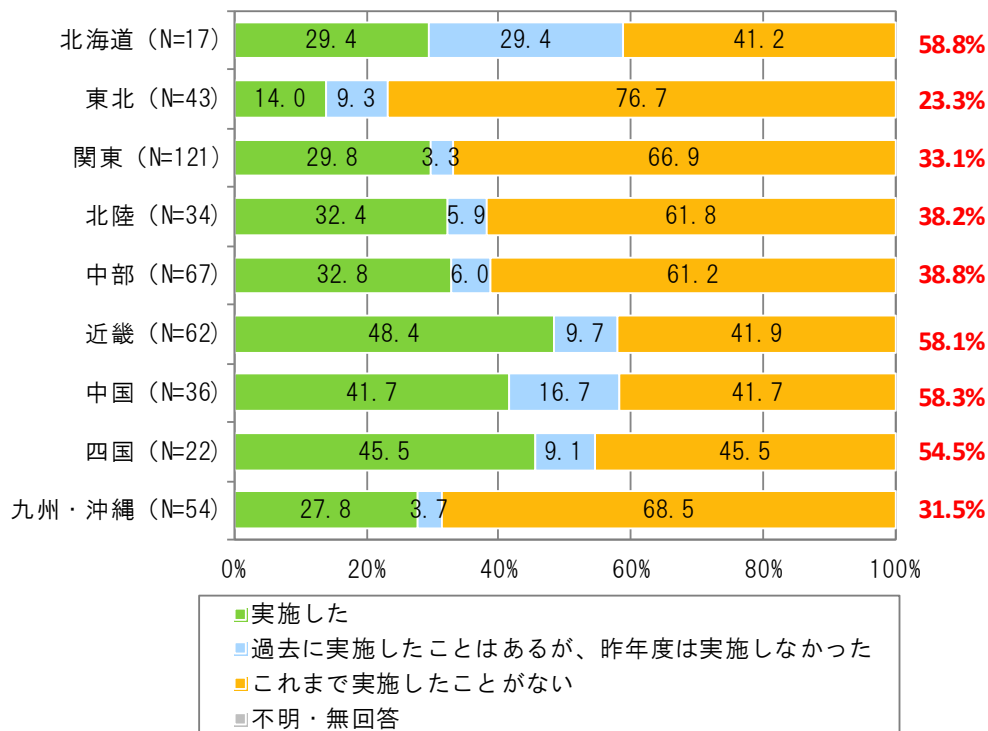


図 0-2 地方別「交通環境学習」の実施状況

実施実績

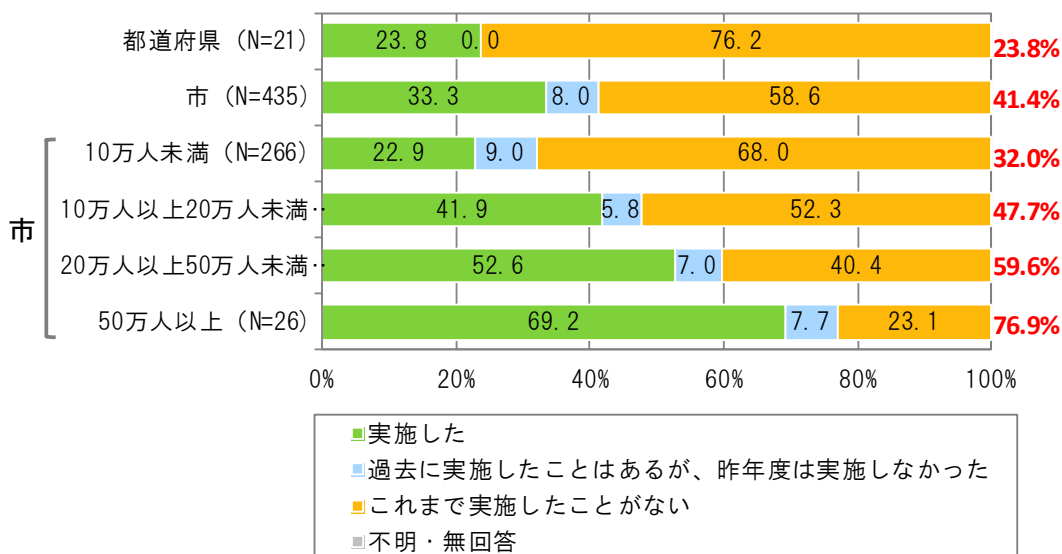


図 0-3 人口規模別「交通環境学習」の実施状況

② 「交通環境学習」に取り組む意向（昨年度実施していない自治体のみ回答）

〈問1で「2」、「3」とお答えの方にお伺いします。〉
副問1.1(1)「交通環境学習」に取り組む意向はありましたか？（1つに○）

- 「関心はあったが検討しなかった」が71.1%と最も多く、次いで「関心もない」が18.5%、「検討したが断念した」は8.8%となっている。「関心はあったが検討しなかった」も含めた関心のある自治体は79.9%と約8割を占め、平成25年度調査と比較すると、関心度は6.5ポイント上昇している。
- 都道府県の関心度は87.5%、市の関心度は79.3%であるが、市について人口規模別にみると、50万人以上の自治体では9割近くを占めるが、それ以下の自治体では大きな差はみられない。

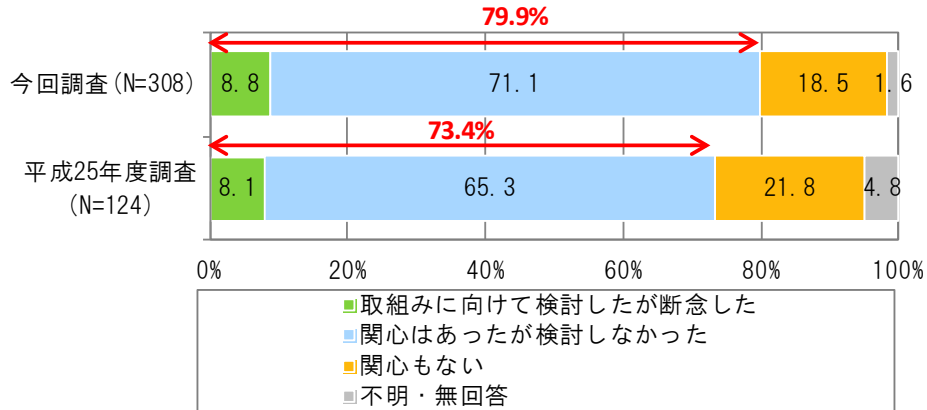


図 0-4 「交通環境学習」に取り組む意向

表 0-2 「交通環境学習」に取り組む意向

選択肢	今回調査		平成25年度調査	
	回答数	割合 (%)	回答数	割合 (%)
1 取組みに向けて検討したが断念した	27	8.8	10	8.1
2 関心はあったが検討しなかった	219	71.1	81	65.3
3 関心もない	57	18.5	27	21.8
不明・無回答	5	1.6	6	4.8
合計	308	100.0	124	100.0
関心がある	246	79.9	91	73.4

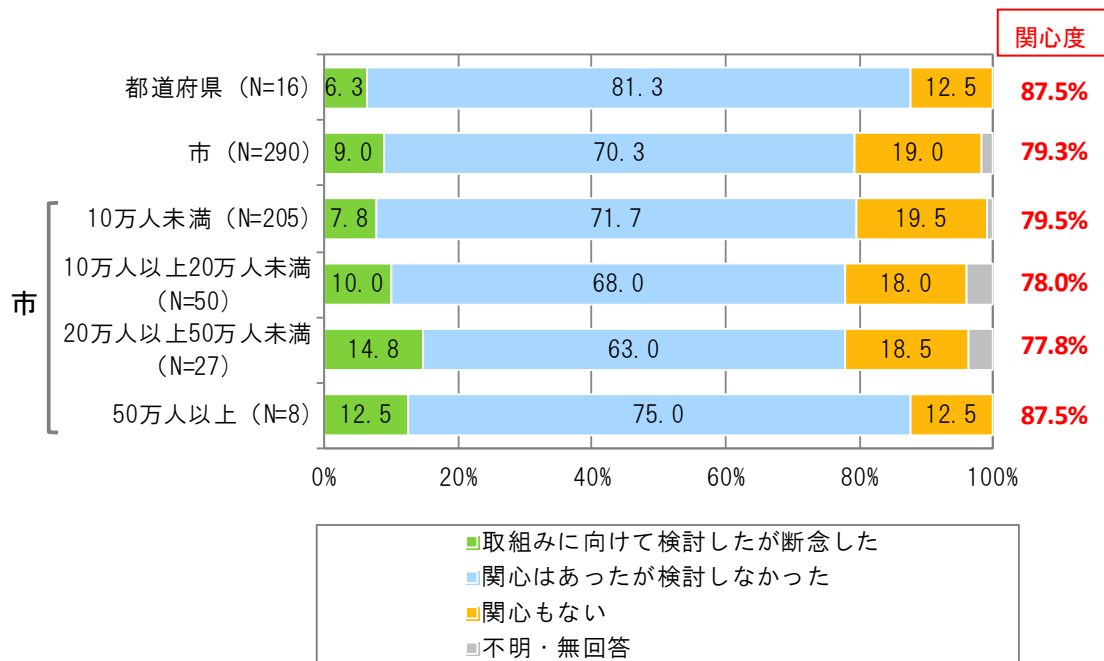


図 0-5 自治体規模別「交通環境学習」に取組み意向

【実施状況別（問1）・取組み意向】

- 実施状況別にみると、過去に実施したことのある自治体の方が、取組み意向も関心度も高い。

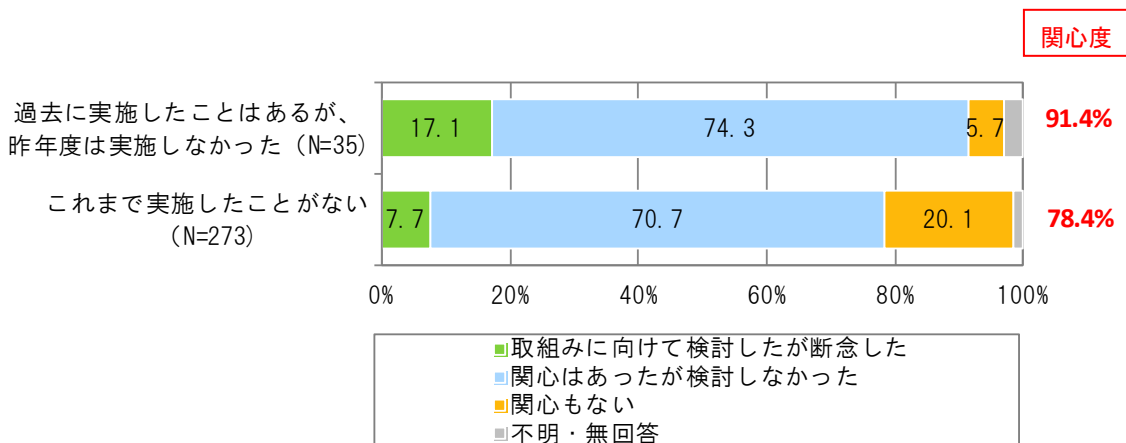
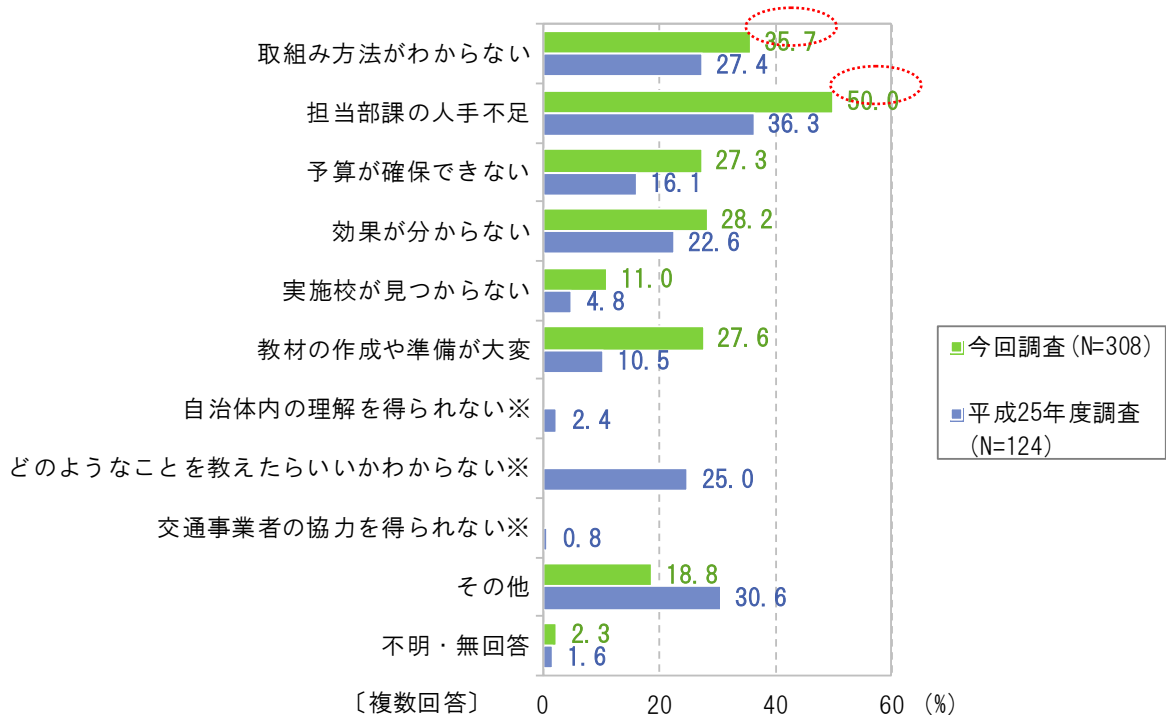


図 0-6 実施状況別「交通環境学習」に取組み意向

③ 実施しなかった理由（昨年度実施していない自治体のみ回答）

〈問1で「2」、「3」とお答えの方にお伺いします。〉
副問1.1(2) その主な理由は何ですか？（いくつでも）

- 「担当部課の人手不足」が50.0%と半数を占め、次いで「取組み方法がわからない」35.7%、「効果がわからない」28.2%、「教材の作成や準備が大変」27.6%、「予算が確保できない」27.3%と続く。
- その他の主な意見は、「他に優先すべき施策がある」（12件）、「小学校自らが取り組んでいる」（7件）、「他団体が取り組んでいる」（7件）となっている。



※は平成25年度調査のみの設問項目

図 0-7 実施しなかった理由

表 0-3 実施しなかった理由

選択肢	今回調査		平成25年度調査	
	回答数	割合 (%)	回答数	割合 (%)
1 取組み方法がわからない	110	35.7	34	27.4
2 担当部課の人手不足	154	50.0	45	36.3
3 予算が確保できない	84	27.3	20	16.1
4 効果が分らない	87	28.2	28	22.6
5 実施校が見つからない	34	11.0	6	4.8
6 教材の作成や準備が大変	85	27.6	13	10.5
自治体内の理解を得られない※	-	-	3	2.4
どのようなことを教えたらいいかわからない※	-	-	31	25.0
交通事業者の協力を得られない※	-	-	1	0.8
7 その他	58	18.8	38	30.6
不明・無回答	7	2.3	2	1.6
合計	308	100.0	124	100.0

■ その他の主な意見

意見	件数(件)
他に優先すべき施策がある	12
小学校が自ら取組んでいる	7
他の団体が取組んでいる	7
学校の協力が得られない	6
必要性を感じない	6
市町村が実施すべき	3

- 都道府県では「予算が確保できない」が37.5%で最も多いが、市では「担当課の人手不足」が51.7%と5割を超えている。市について人口規模別にみると、20万人以上50万人未満の自治体では「担当課の人手不足」が7割となっている。また、人口規模が小さくなるほど「取組み方法がわからない」の割合が高くなっており、情報不足が課題となっていることが伺える。

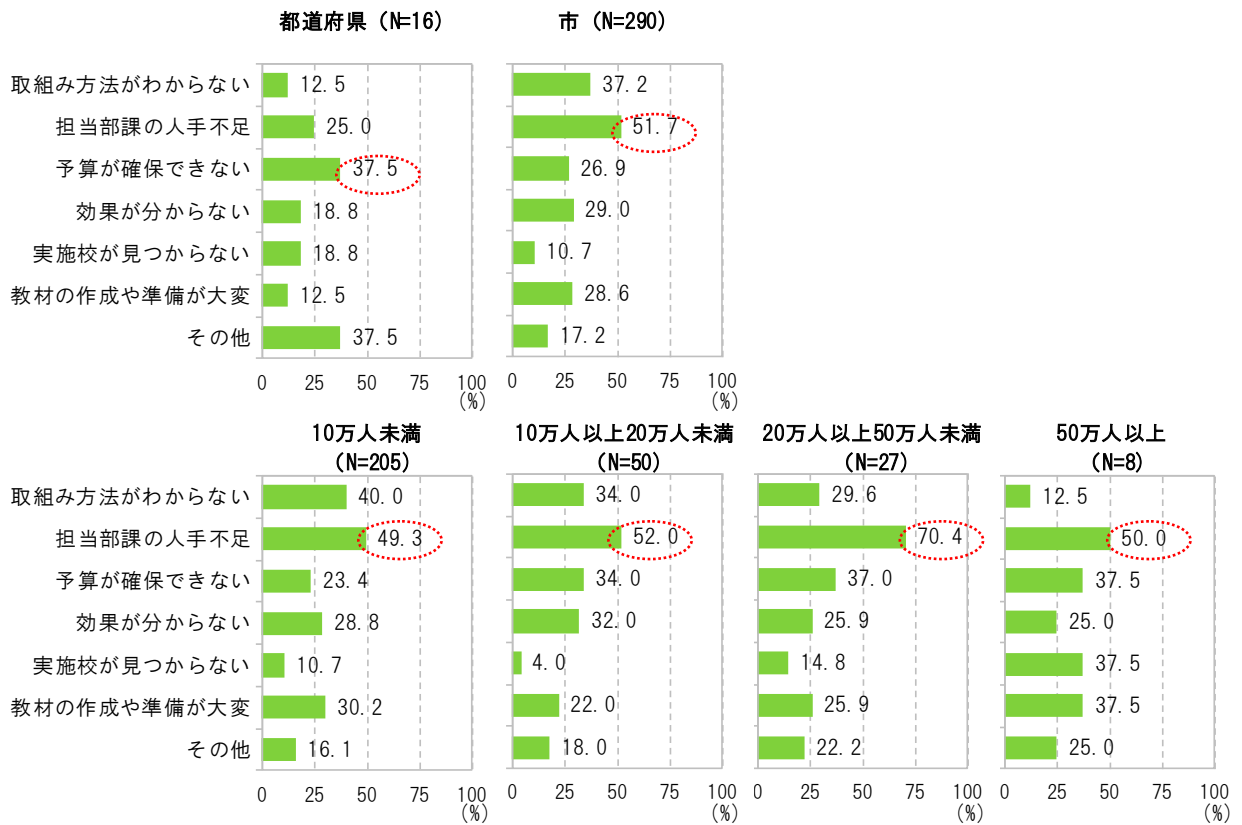
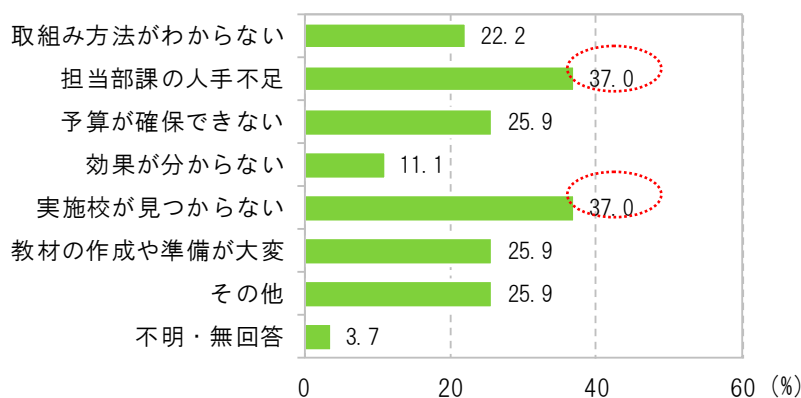


図 0-8 人口規模別実施しなかった理由

【取組み意向別（問1）・実施しなかった理由】

- 取組み意向別にみると、検討したが断念した自治体では、「担当部課の人手不足」と「実施校が見つからない」がそれぞれ37.0%と同率で多い。
- 関心はあったが検討しなかった自治体では、「担当部課の人手不足」が54.3%と最も多く、それ以外では「取組み方法がわからない」、「教材の作成や準備が大変」が上位を占め、人手不足、情報不足やノウハウ不足が課題となっていることが伺える。
- 関心もない自治体では、「効果がわからない」、「担当部課の人手不足」、「取組み方法がわからない」、「予算が確保できない」が上位を占める。

1. 取組みに向けて検討したが断念した（N=27）



2. 関心はあったが検討しなかった（N=219）



3. 関心もない（N=57）

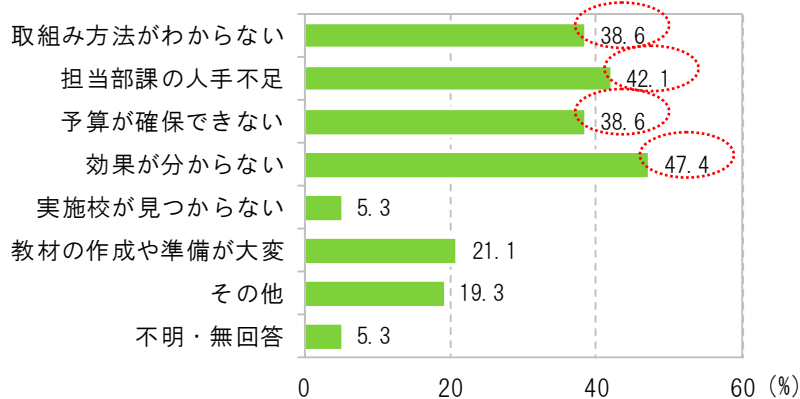


図 0-9 取組み意向別の実施しなかった理由

(※以下、昨年度実施済みの自治体のみ回答)

④ 「交通環境学習」の実施方法

問2 昨年度、貴自治体で取り組まれた「交通環境学習」の実施方法についてお伺いします
 (1)それは、学校の授業の一環として実施しましたか

- 学校の授業の一環として「実施した」が84.7%と大多数を占める。
- 地方別にみると、中部や近畿地方ではほぼ100%近くが授業の一環として「実施した」と回答。一方、中国や四国では低くなっている。

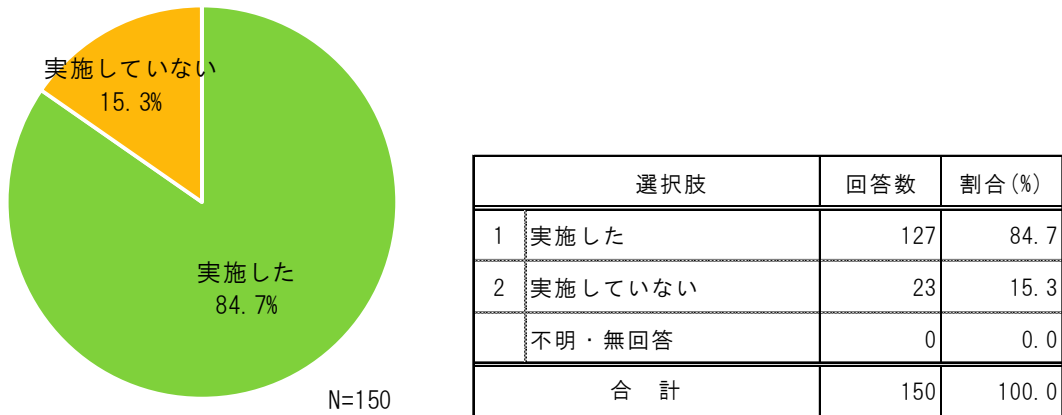


図 0-10 「交通環境学習」の実施方法

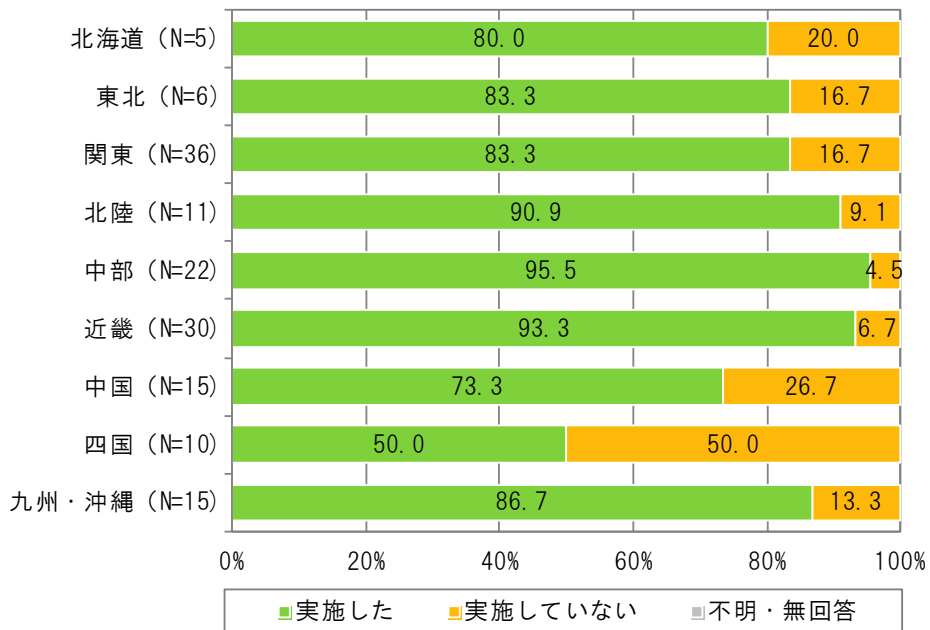


図 0-11 地方別「交通環境学習」の実施方法

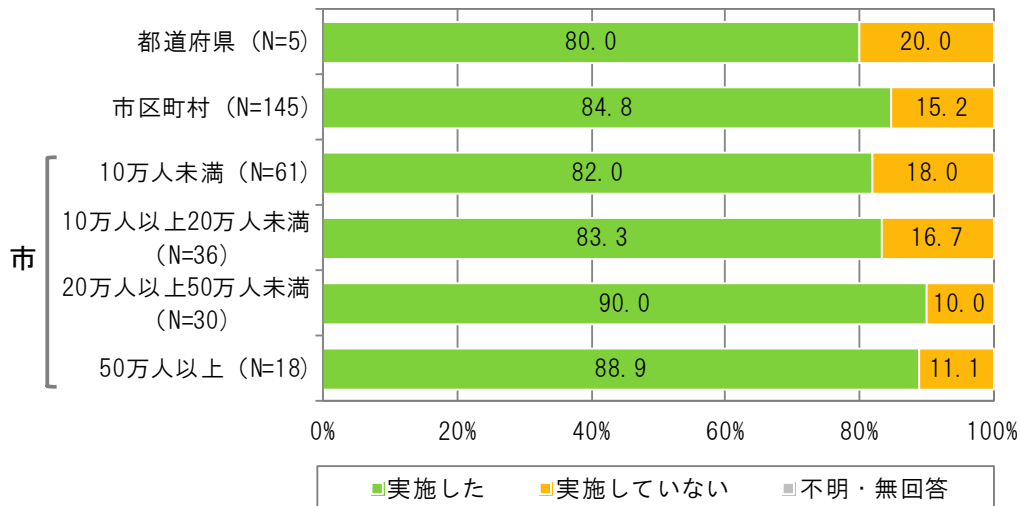


図 0-12 人口規模別「交通環境学習」の実施方法

⑤ 授業の実施主体

〈(1) で「1」とお答えの方にお伺いします。〉

副問2.1 授業の実施主体をお答えください。(いくつでも)

- 「貴自治体が学校に依頼して実施」が 37.8%と最も多く、「各学校が独自カリキュラムで取組み」が 30.7%、「出前講座として学校からの依頼に対応」25.2%の順となっている。
- 平成 25 年度調査と比較すると、「各学校が独自カリキュラムで取組み」が 25.9 ポイント増加しており、学校が主体となった取組みが拡大しつつあることが伺える。
- 地方別にみると、関東、四国、近畿で「各学校が独自カリキュラムで取組み」の割合が約 4 割と高い。

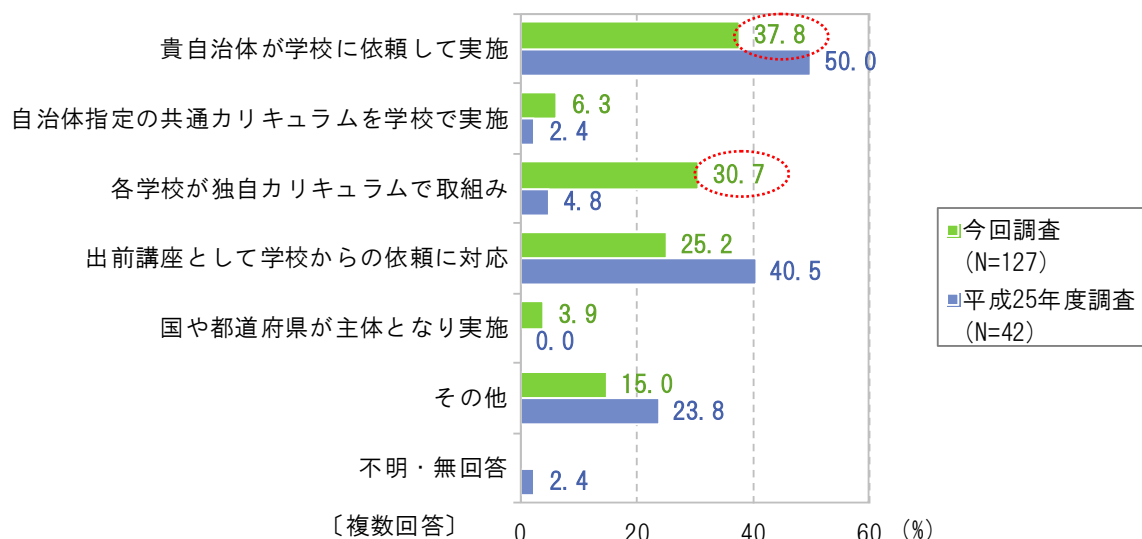


図 0-13 授業の実施主体 (複数回答)

表 0-4 授業の実施主体（複数回答）

選択肢	今回調査		平成25年度調査	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
1 貴自治体が学校に依頼して実施	48	37.8	21	50.0
2 自治体指定の共通カリキュラムを学校で実施	8	6.3	1	2.4
3 各学校が独自カリキュラムで取組み	39	30.7	2	4.8
4 出前講座として学校からの依頼に対応	32	25.2	17	40.5
5 国や都道府県が主体となり実施	5	3.9	-	-
6 その他	19	15.0	10	23.8
不明・無回答	0	0.0	1	2.4
合計	127	100.0	42	100.0

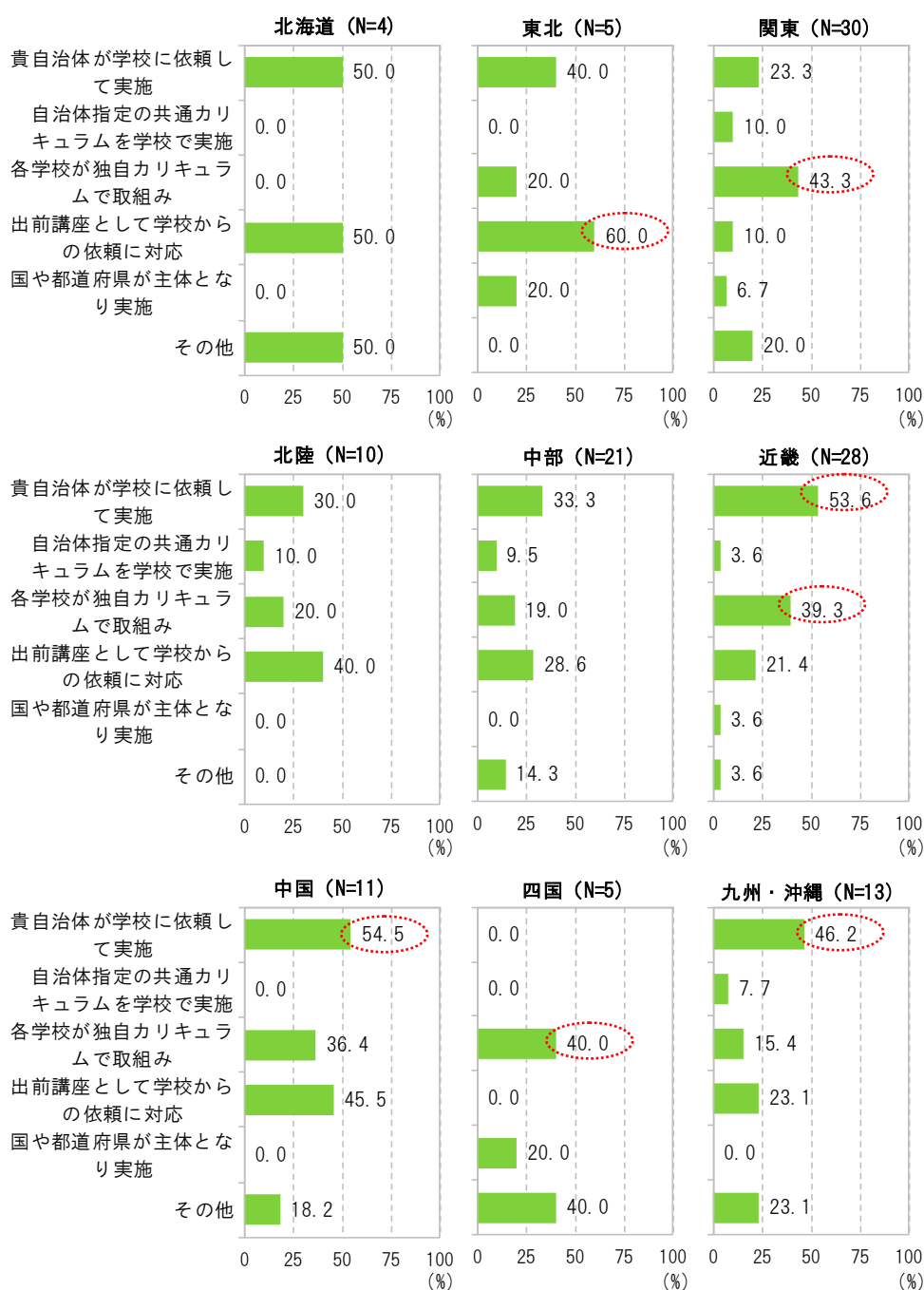


図 0-14 地方別授業の実施主体（複数回答）

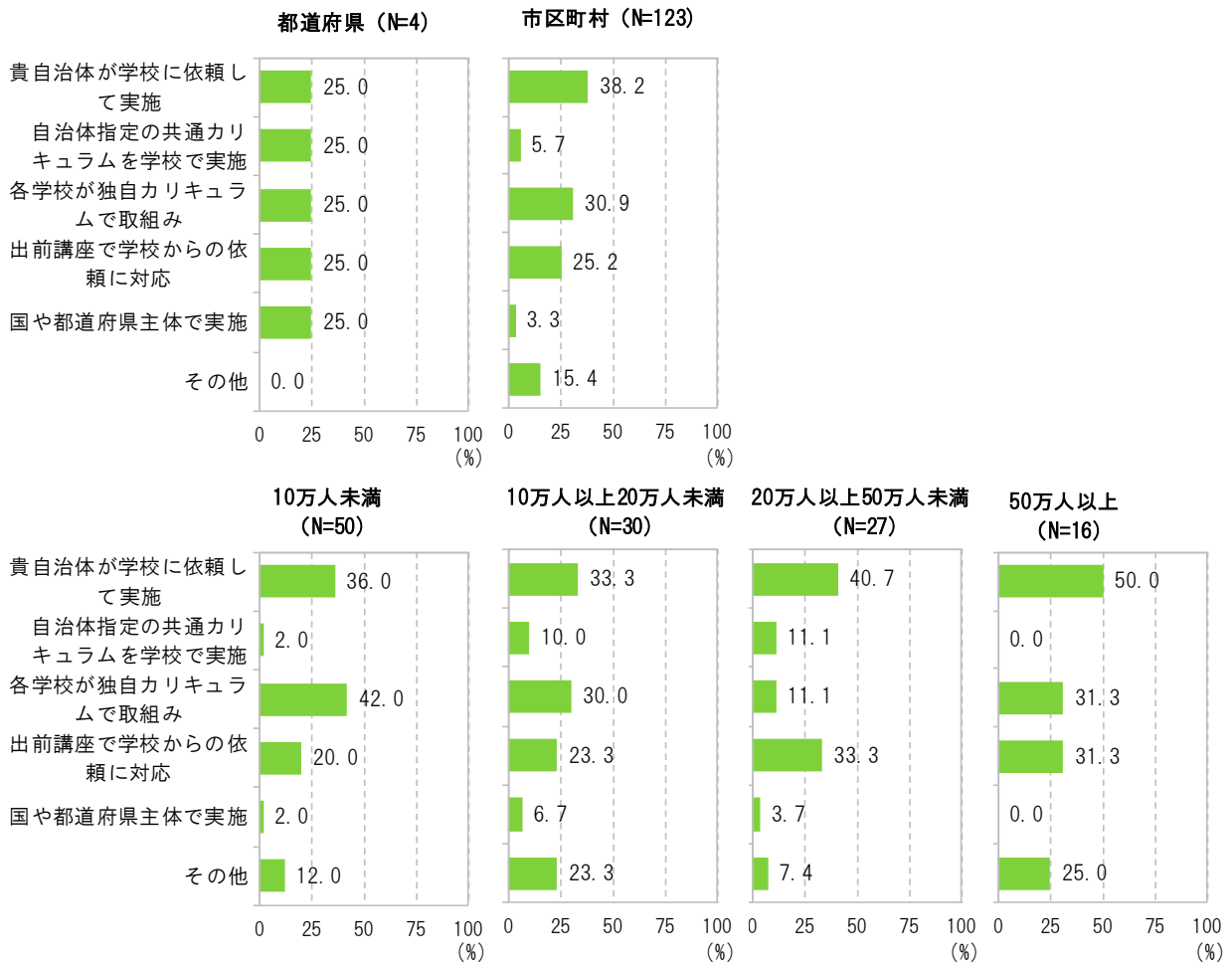
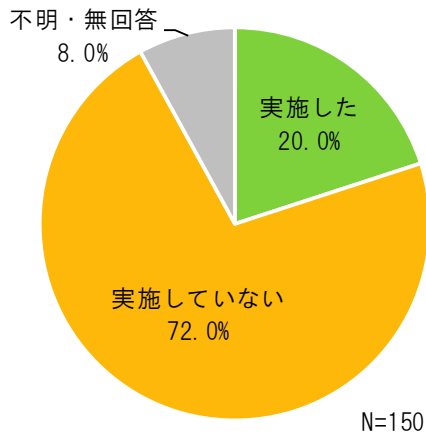


図 0-15 人口規模別授業の実施主体 (複数回答)

⑥ イベントとしての実施

(2) それは、イベントとして実施しましたか

- イベントとして「実施した」は 20.0%で、「実施していない」が 72.0%となっている。



選択肢	回答数	割合 (%)
1 実施した	30	20.0
2 実施していない	108	72.0
不明・無回答	12	8.0
合計	150	100.0

図 0-16 イベントとしての実施

⑦ イベントの実施主体

〈(2) で「1」とお答えの方にお伺いします。〉
副問2.2 イベントの実施主体をお答えください。(いくつでも)

- 「交通事業者」が 53.3%と半数を超え、「自治体」は 40.0%、「国や都道府県」が 16.7%となっている。

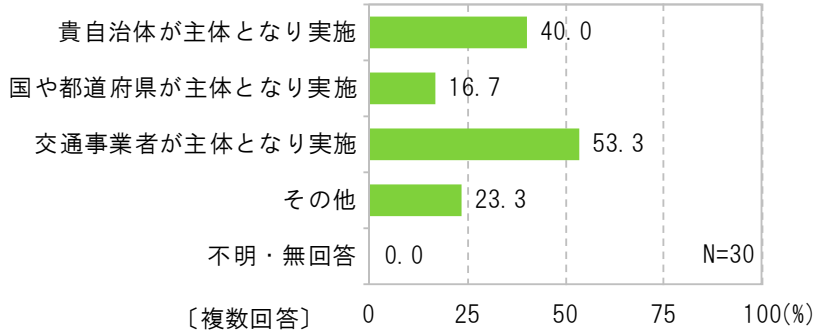


図 0-17 イベントの実施主体 (複数回答)

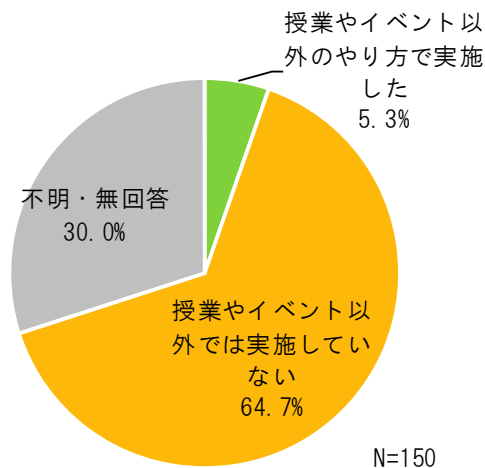
表 0-5 イベントの実施主体 (複数回答)

選択肢	回答数	割合 (%)
1 貴自治体が主体となり実施	12	40.0
2 国や都道府県が主体となり実施	5	16.7
3 交通事業者が主体となり実施	16	53.3
4 その他	7	23.3
不明・無回答	0	0.0
合計	30	100.0

⑧ 授業やイベント以外のやり方での実施

(3)それは、授業やイベント以外のやり方で実施しましたか

- 「授業やイベント以外のやり方で実施した」は 5.3%で、「授業やイベント以外では実施していない」が 64.7%となっている。



選択肢	回答数	割合 (%)
1 授業やイベント以外のやり方で実施した	8	5.3
2 授業やイベント以外では実施していない	97	64.7
不明・無回答	45	30.0
合計	150	100.0

図 0-18 授業やイベント以外のやり方での実施

⑨ 実施した「交通環境学習」の対象者と内容

問3 実施した「交通環境学習」の対象者と内容は？（枠内の該当する部分に○をご記入ください）

- 小学生では「バスや電車等の体験乗車・乗り方教室」が最も多く、73.3%と大多数を占め、「バスや電車等の乗り方の座学」が40.7%で続く。

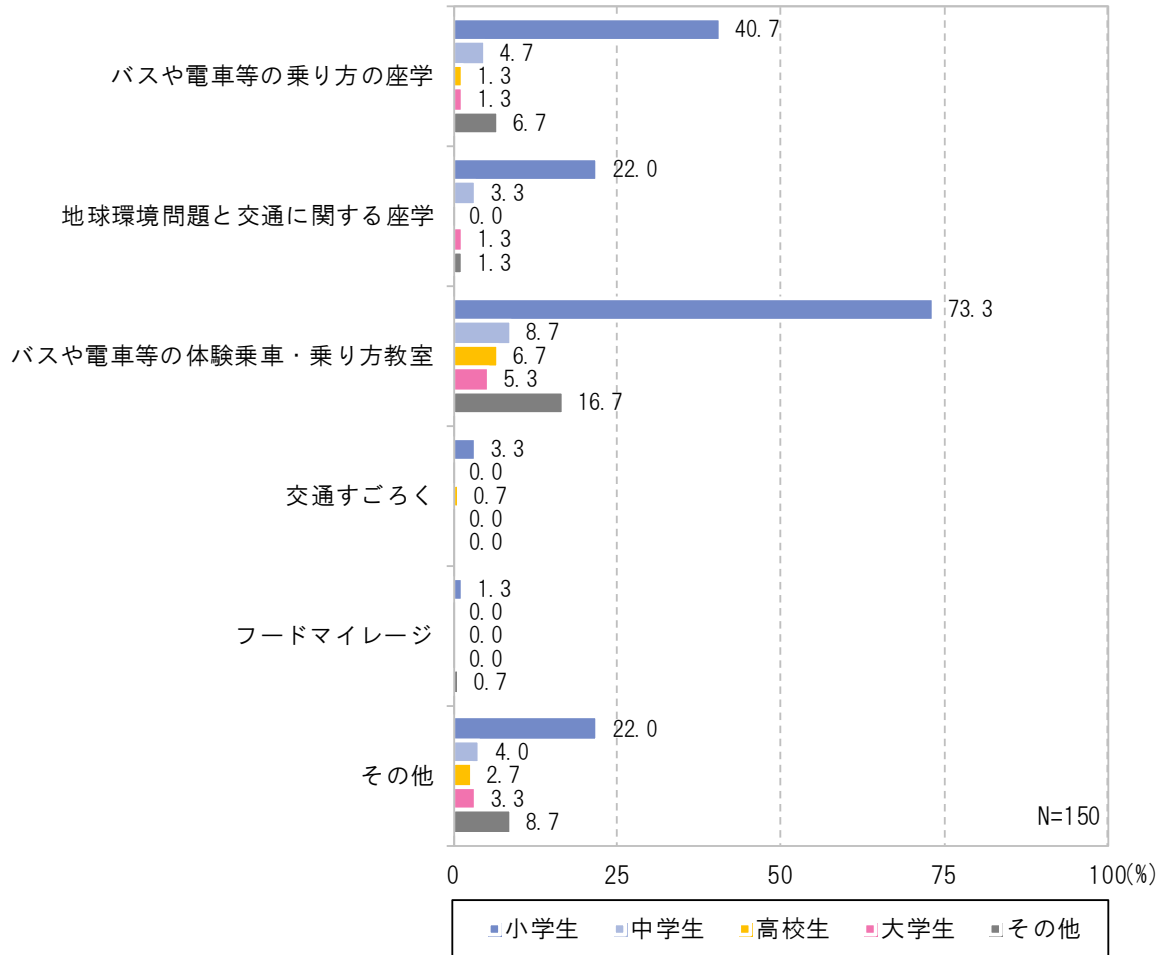


図 0-19 「交通環境学習」の対象者と内容

■ その他の主な意見

意見	件数(件)
安全教室（バス車両の死角体験等）	8
イベント（スタンプラリー、記念グッズ販売等）	6
バリアフリー教室	4
車両基地見学	4
行動プラン作成	3

(2) 今後の「交通環境学習」について

① 今後「交通環境学習」に取り組む予定

問4 今後、「交通環境学習」に取り組む予定はありますか？（1つに○）

- 「機会があれば取り組む」が39.5%と最も多いが、「取り組む予定がある」が31.4%で、平成25年度調査と比較すると9.8ポイント増加している。また、「予定はないが、機会があれば取り組む」も含めると約7割が取組み意向を示しており、平成25年度調査よりも11.3ポイント増加している。
- 地方別にみると、昨年度の実施割合が高い近畿地方では5割が取組み予定があると回答。実施実績の高い中国、四国で取組み意向が高い傾向が見られる。
- 都道府県と市で今後の取組み予定や取組み意向に差はみられないが、市の人口規模が大きくなるにつれ、取組み予定があるとの回答が多くなっている。

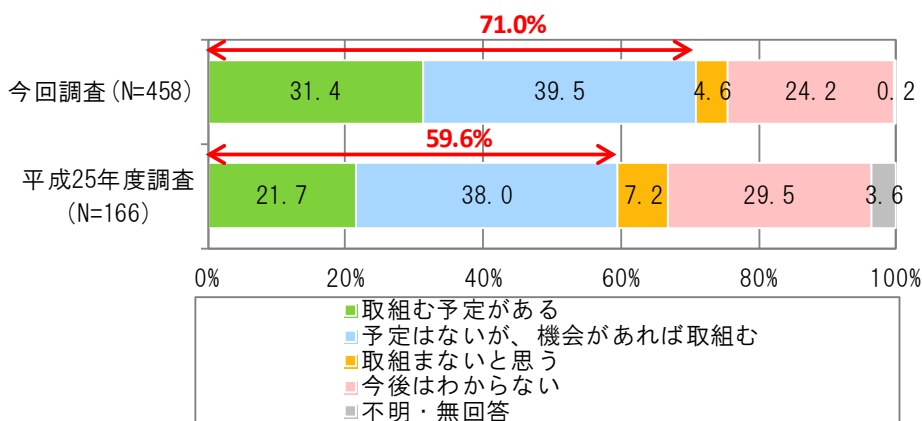


図 0-20 「交通環境学習」に取り組む予定

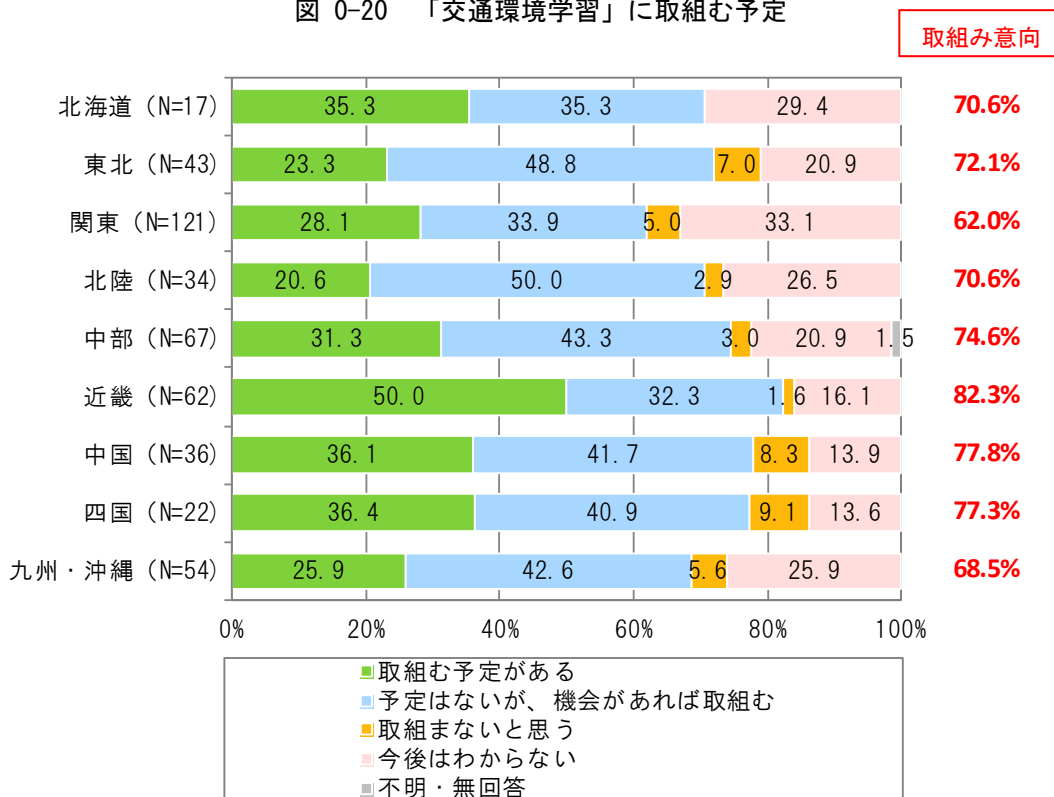


図 0-21 地方別「交通環境学習」に取り組む予定

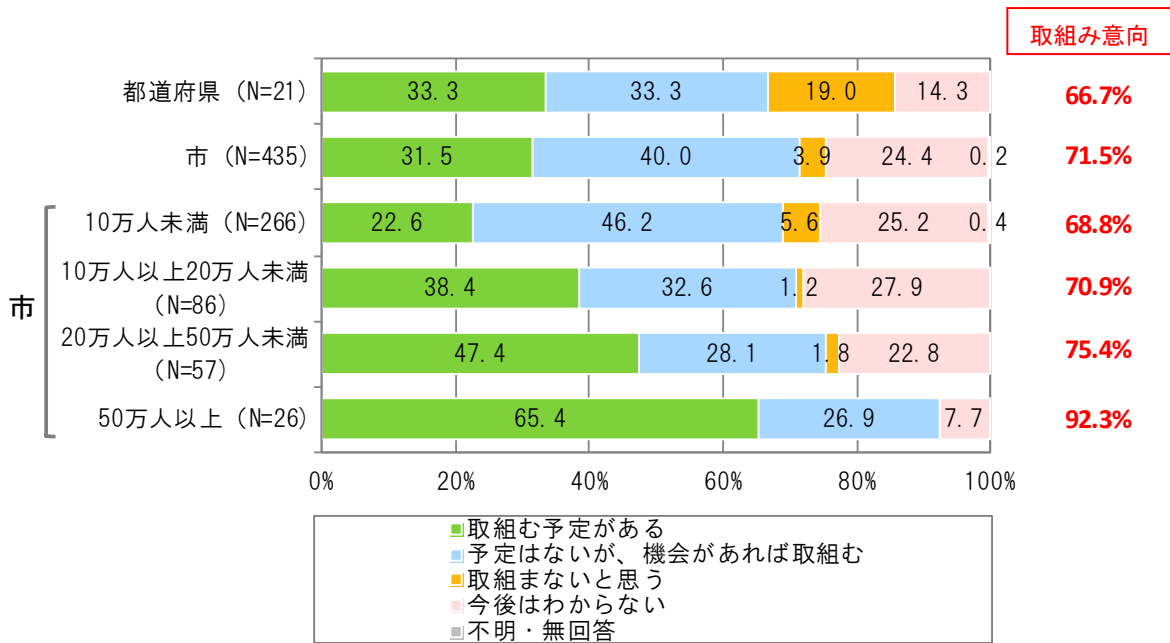


図 0-22 人口規模別「交通環境学習」に取組む予定

【実施状況別（問1）・今後の取組み予定】

- 昨年度実施した自治体ではほぼ9割以上が取組み意向を示している。これまで取組んだことがない自治体でも、半数以上が取組み意向を示している。

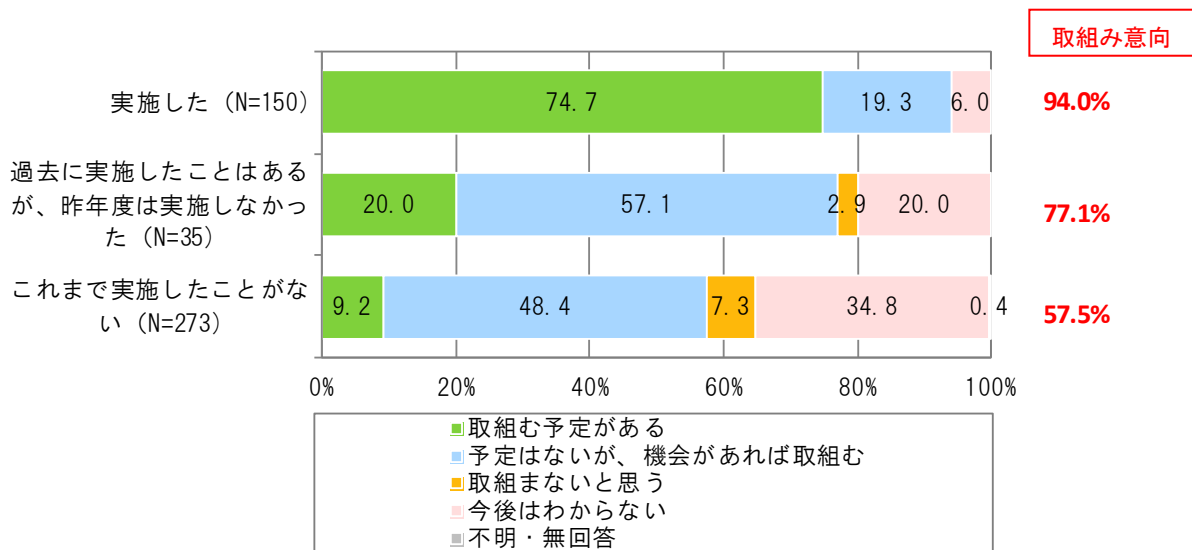


図 0-23 実施実績別「交通環境学習」に取組む予定

② 「交通環境学習」に取り組んでいく上での課題や障壁

問5 「交通環境学習」に取り組んでいく上での課題や障壁は何ですか？（いくつでも）

- 「担当部課の人手不足」が 50.0%と半数を占め、次いで「取組みに関する知識が不足」44.3%、「予算不足」32.5%の順となっている。
- 都道府県は「予算不足」が約4割を占め、市の人口規模別にみると、「取組みに関する知識が不足」との回答は人口規模が小さくなるにつれ高くなっており、10万人未満の自治体では約半数を占めている。情報提供が行き渡っていない可能性が考えられる。

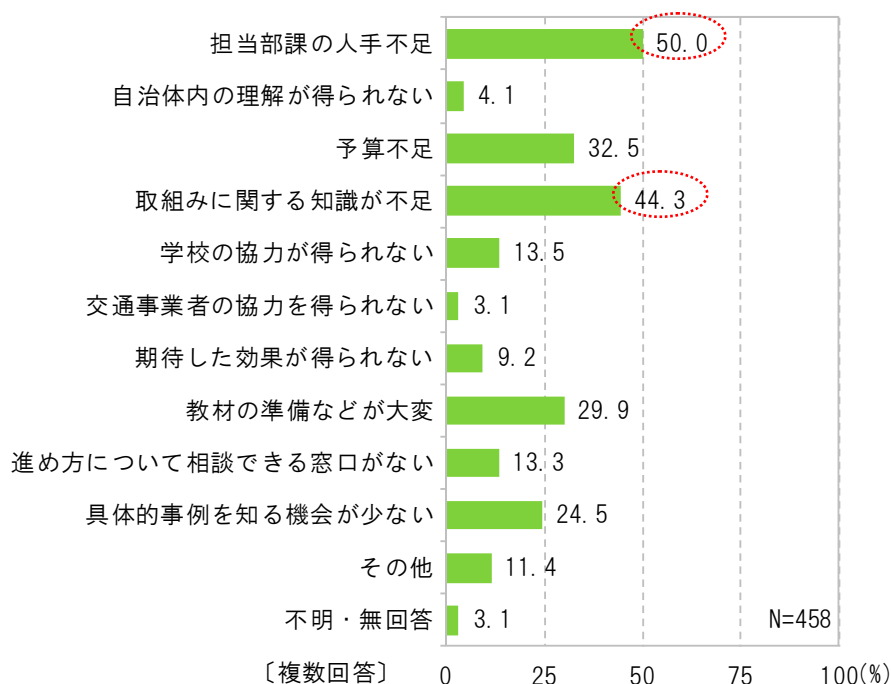


図 0-24 「交通環境学習」に取り組んでいく上での課題や障壁（複数回答）

表 0-6 「交通環境学習」に取り組んでいく上での課題や障壁（複数回答）

選択肢	回答数	割合 (%)
1 担当部課の人手不足	229	50.0
2 自治体内の理解が得られない	19	4.1
3 予算不足	149	32.5
4 取組みに関する知識が不足	203	44.3
5 学校の協力が得られない	62	13.5
6 交通事業者の協力を得られない	14	3.1
7 期待した効果が得られない	42	9.2
8 教材の準備などが大変	137	29.9
9 進め方について相談できる窓口がない	61	13.3
10 具体的事例を知る機会が少ない	112	24.5
11 その他	52	11.4
不明・無回答	14	3.1
合計	458	100.0

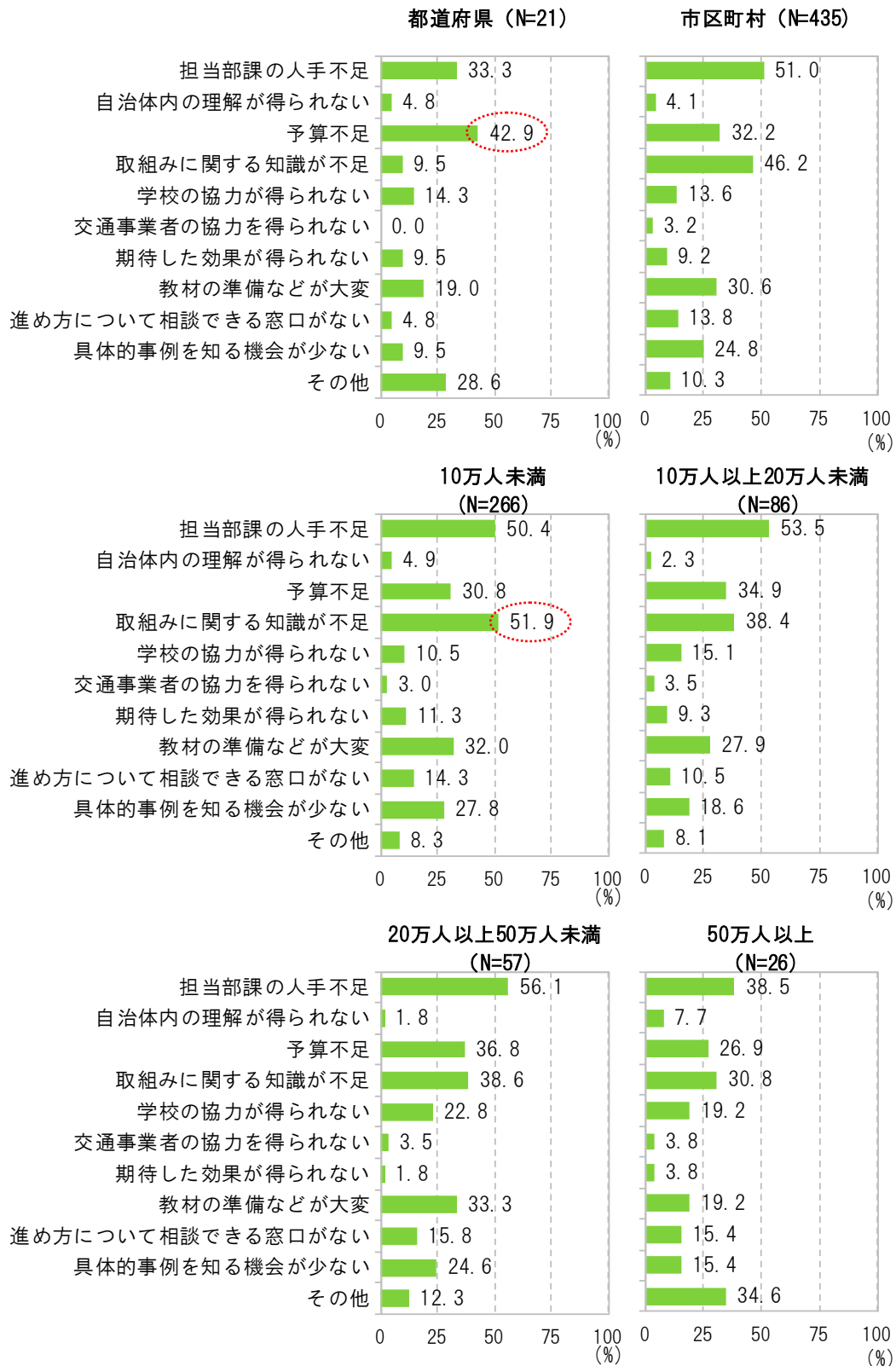


図 0-25 人口規模別「交通環境学習」に取り組んでいく上での課題や障壁（複数回答）

【実施状況別（問1）・「交通環境学習」に取り組んでいく上での課題や障壁】

- 実施状況別にみると、実施した自治体では、「担当部課の人手不足」が38.0%と最も多くなっている。
- 過去に実施したことはあるが昨年度は実施しなかった自治体では、「担当部課の人手不足」が56.4%と最も多く、「取組みに関する知識が不足」、「教材の準備などが大変」が上位を占める。
- これまで実施したことのない自治体では、「取組みに関する知識が不足」「担当部署の人手不足」、が上位を占める。

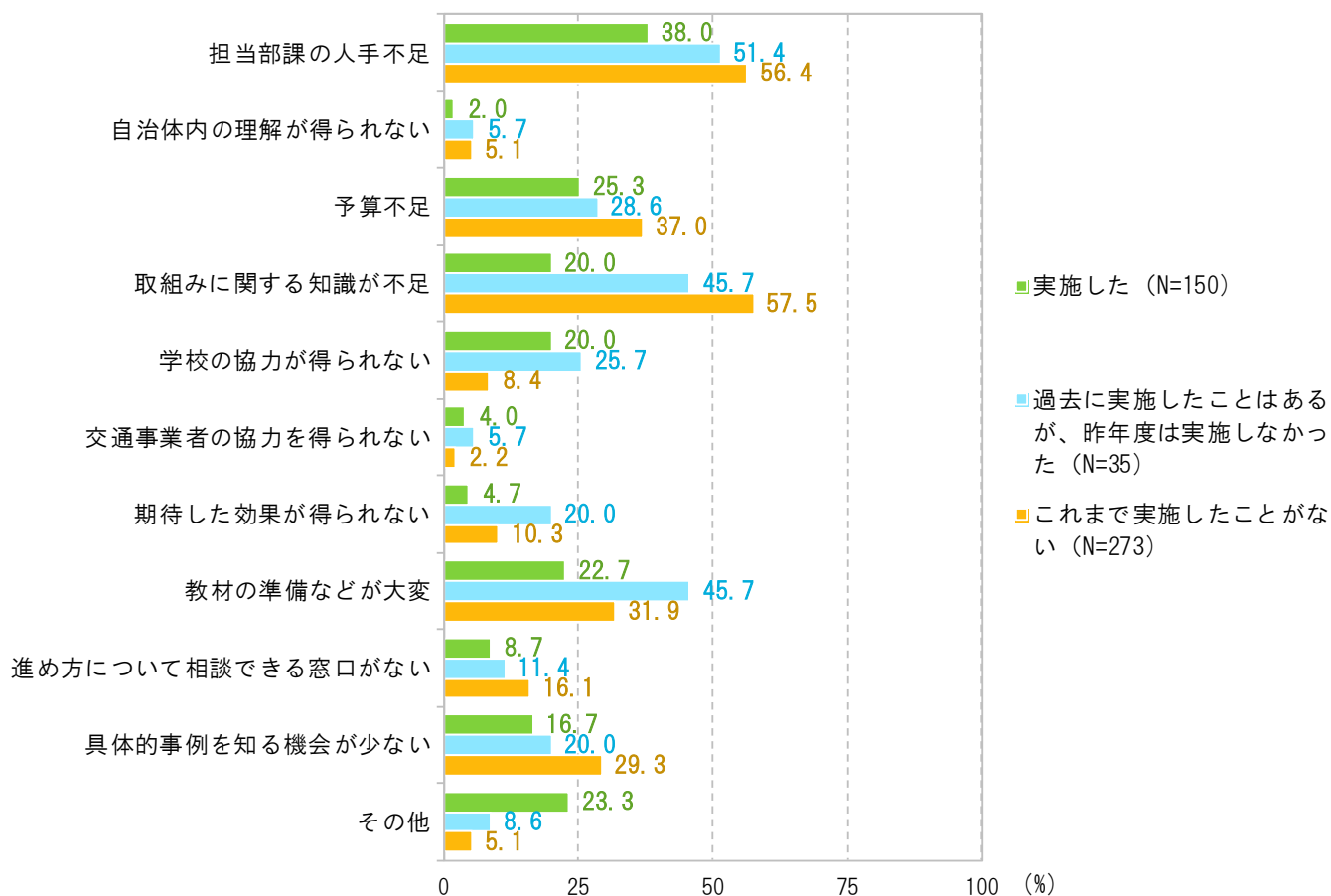


図 0-26 実施状況別「交通環境学習」に取り組んでいく上での課題や障壁（複数回答）

③ 「交通環境学習」に取り組む場合に予想される問題点や支援して欲しい事柄（自由記述）

問6 仮に、今後、貴自治体において「交通環境学習」に取り組む場合に、予想される問題点や、支援して欲しい事柄などについて、具体的に教えてください。

- 取組みに向けて予想される問題点や支援して欲しい内容について下記の分類で自由意見を整理した。取組む上での問題や課題に関する意見が 144 件あり、うち「小学校の理解や協力や調整」に関するものが最も多く 40 件の意見があった。一方、支援内容に関する意見は 125 件で、「事例紹介」や「学習プログラムや教材の提供」に関するものが多くなっている。

※なお、ひとつの意見に複数の分類が重なっているため、回答自治体数の合計と一致しない。

表 0-7 取組みに向けて予想される問題点や支援要望内容（自由記述内容）分類

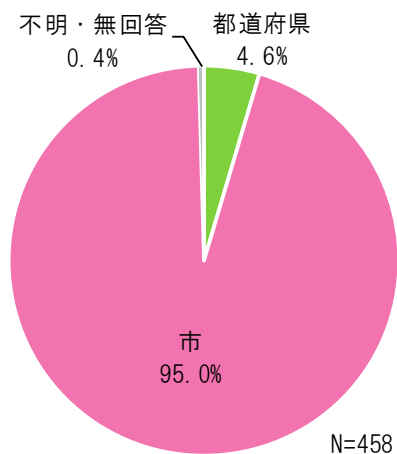
分 類	件数（件）
1. 取組む上での問題や課題に関すること	143
・ 小学校の理解・協力・調整	42
・ 実施校の確保	8
・ 学習内容・教材の検討	16
・ 予算の確保	9
・ 関係機関の調整	24
・ 効果把握方法	9
・ 庁内の理解、調整	7
・ 人手不足、ノウハウ不足	29
・ その他	21
2. 支援内容に関すること	141
事例紹介	50
学習プログラム・教材の提供	42
ノウハウ提供、相談体制、研修会	32
費用負担・補助	15
講師の派遣	19
効果検証の方法	2
国等の施策への位置づけ	2
その他	9

(3) 回答者属性

① 回答者属性

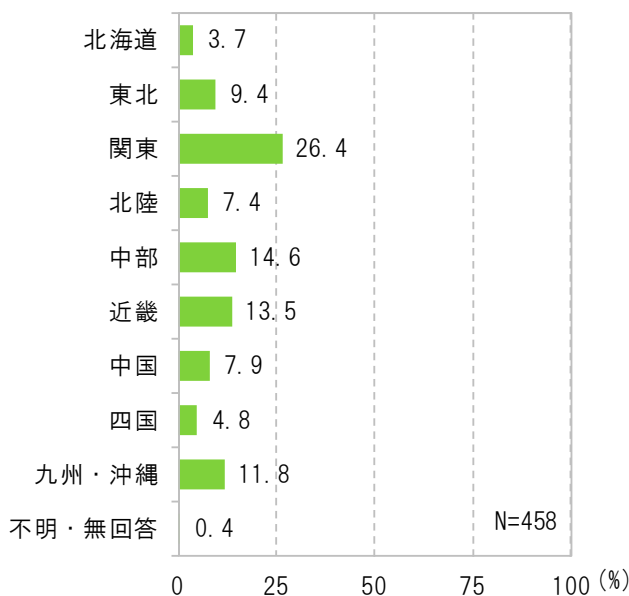
最後に、貴自治体やご回答者について教えてください

- 「都道府県」が4.6%、「市」が95.0%となっている。
- 地方分類すると、「関東」が26.4%と最も多く、「中部」14.6%、「近畿」13.5%の順となっている。
- 人口規模をみると、「10万人未満」が61.1%と6割を超えており、次いで「10万人以上20万人未満」が19.8%、「20万人以上50万人未満」が13.1%、「50万人以上」が6.0%となっている。



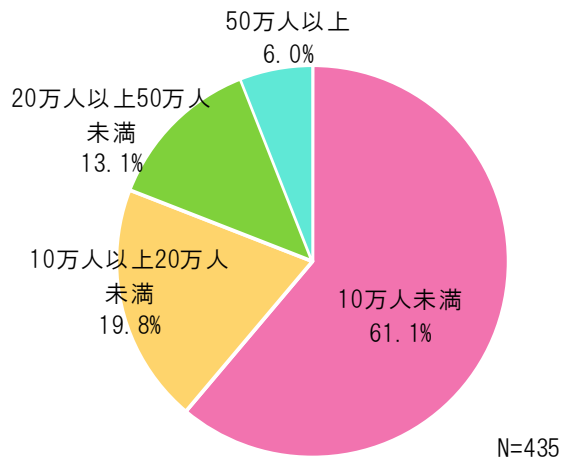
選択肢	回答数	割合(%)
1 都道府県	21	4.6
2 市	435	95.0
不明・無回答	2	0.4
合計	458	100.0

図 0-27 自治体種別



選択肢	回答数	割合(%)
1 北海道	17	3.7
2 東北	43	9.4
3 関東	121	26.4
4 北陸	34	7.4
5 中部	67	14.6
6 近畿	62	13.5
7 中国	36	7.9
8 四国	22	4.8
9 九州・沖縄	54	11.8
不明・無回答	2	0.4
合計	458	100.0

図 0-28 地方



選択肢		回答数	割合 (%)
1	10万人未満	266	61.1
2	10万人以上20万人未満	86	19.8
3	20万人以上50万人未満	57	13.1
4	50万人以上	26	6.0
	不明・無回答	0	0.0
		435	100.0

図 0-29 人口規模

4. 自治体アンケートまとめ

(1) 交通環境学習の取組み状況

- 実施実績のある自治体は4割を超えており、平成25年度調査に比べ実施割合は15.1ポイント増加している。都道府県の実績は2割超、市は4割で、市では人口規模が大きいほど実施実績は高く、50万人以上の自治体では7割を超える。
- 昨年度未実施の自治体でも交通環境学習への関心度は高く約8割を占めるが、実際に取組みに向けて検討を行ったのは1割に満たず、「担当部課の人手不足」や「実施校が見つからない」ことが未実施の理由となっている。
- 取組み方法は、自治体が学校に依頼して実施するケースが最も多いが、平成25年度調査と比較すると、各学校が独自カリキュラムで取組むケースが大きく増加しており、学校が主体となった取組みが拡大しつつある。取組みは、小学校で「バスや電車の体験乗車・乗り方教室」として実施されているケースが多い。

(2) 交通環境学習の実施・継続に向けた課題や障壁

- 「取組む予定がある」が約3割、「機会があれば取組む」が約4割で、7割が取組み意向を示しており、平成25年度調査よりも11.3ポイント増加するなど、取組み意向は高い。
- しかし、「担当部課の人手不足」や「取組みに関する知識が不足」「予算不足」が取り組む上での障壁となっており、特に、人口規模が小さくなるにつれ「取組みに関する知識が不足」していることが課題であると答えており、様々な機会や手段での情報提供や情報発信が必要であることが伺える。